

2025年2月13日

各位

会社名 株式会社メタプラネット
代表者名 代表取締役社長 サイモン・ゲロヴィッチ
(スタンダードコード：3350)
問合せ先 IR部長 中川 美貴
電話番号 03-6772-3696

資金使途の変更に関するお知らせ

当社は、2025年2月10日付の「第6回普通社債の発行に関するお知らせ」にて公表したとおり、株式会社メタプラネット第6回普通社債を発行し、社債権者であるEVO FUNDより、40億円の入金を確認いたしました。

これにより、2025年1月28日付「第三者割当による第13回乃至第17回新株予約権（行使価額修正条項付及び行使停止条項付）の発行及び新株予約権の買取契約の締結に関するお知らせ」の4. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期に記載しておりました資金使途について、下記のとおり一部変更することといたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 変更の理由

第6回普通社債の発行で調達した資金は 2025年1月28日付「第三者割当による第13回乃至第17回新株予約権（行使価額修正条項付及び行使停止条項付）の発行及び新株予約権の買取契約の締結に関するお知らせ」における調達した資金の具体的な使途であるビットコインの購入に充当する予定であり、代わりに、償還するための資金については第13回乃至第17回新株予約権の行使によって調達した資金により確保をすることとしたためであります。

2. 内容

本資金使途の変更内容は以下のとおりとなります。（変更箇所は下線で示しております。）

【変更前】

具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
① ビットコインの購入	<u>111,313</u>	2025年2月～2027年2月
② ビットコイン・インカム事業	5,000	2025年2月～2025年12月
合計	116,313	

(中略)

調達する資金の使途の詳細は以下のとおりです。

① ビットコインの購入

我が国の高い債務水準や長期にわたる実質マイナス金利、止まらない円安等に象徴される現在の日本の厳しい経済環境を踏まえ、当社は、2024年5月13日付「メタプラネットの財務管理の戦略的転換およびビットコインの活用について」にて開示したとおり、戦略的にビットコインを主要準備資産として採用するべく、財務管理の軸足を移しました。この決定は、円安に伴う資産リスクを軽減し、ビットコインの長期的な上昇の可能性を活用することを

目的としています。当社が本新株予約権を発行して今後もビットコインの保有を増やしていくことにより、日本円の価値崩壊から隔離され、インフレーションの影響を排除することで、企業価値の持続的な向上が達成できると信じているからであります。上記のとおり、ビットコインの購入のために 1,113 億 1,300 万円を充当します。なお、当社は、2025 年 1 月 28 日時点において 1,761.98 枚（時価約 279 億円）のビットコインを保有しております。

② ビットコイン・インカム事業

【変更後】

具体的な用途	金額 (百万円)	支出予定時期
① 社債の償還	4,000	2025 年 2 月～2025 年 8 月
② ビットコインの購入	107,313	2025 年 2 月～2027 年 2 月
③ ビットコイン・インカム事業	5,000	2025 年 2 月～2025 年 12 月
合計	116,313	

(中略)

調達する資金の用途の詳細は以下のとおりです。

① 社債の償還

当社は 2025 年 2 月 10 日付の取締役会決議により、同月 13 日に EVO FUND に対して 40 億円の第 6 回普通社債（金利年率 0%）を発行いたします。同社債の発行により調達した資金は、ビットコインの購入に充当いたします。同社債の償還期日は 2025 年 8 月 12 日であるため、当社は、本新株予約権の発行と行使により返済原資を確保することにいたします。

② ビットコインの購入

我が国の高い債務水準や長期にわたる実質マイナス金利、止まらない円安等に象徴される現在の日本の厳しい経済環境を踏まえ、当社は、2024 年 5 月 13 日付「メタプラネットの財務管理の戦略的転換およびビットコインの活用について」にて開示したとおり、戦略的にビットコインを主要準備資産として採用するべく、財務管理の軸足を移しました。この決定は、円安に伴う資産リスクを軽減し、ビットコインの長期的な上昇の可能性を活用することを目的としています。当社が本新株予約権を発行して今後もビットコインの保有を増やしていくことにより、日本円の価値崩壊から隔離され、インフレーションの影響を排除することで、企業価値の持続的な向上が達成できると信じているからであります。上記のとおり、ビットコインの購入のために 1,073 億 1,300 万円を充当します。なお、当社は、2025 年 1 月 28 日時点において 1,761.98 枚（時価約 279 億円）のビットコインを保有しております。

③ ビットコイン・インカム事業

3. 今後の見通し

今回の資金用途変更による当社グループの当期の連結業績に与える影響はございませんが、今後、開示すべき事項が生じた場合には、速やかに公表いたします。

以上